

所 属	商工労働部産業技術課		令和5年度担当所属名
係 名	成長産業係、技術支援係	内線 3744、3745	商工労働部産業イノベーション推進課

大変革を迎える自動車産業の電動化対応への支援

1 事業費 88,937 (前年度※R3.3月補正含む33,186)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	30,277	備品購入費	74,270
諸収入	34,648	補助金	11,467
一般財源	24,012		

2 背景・事業目的

大変革を迎える自動車産業の構造変化に対応するため、EV市場への新規参入や保有技術を活かした新分野進出等、各企業の特性に合った事業展開を図る必要がある。

そこで、各企業の課題解決に向けた相談に対応し、戦略・計画策定、事業展開を支援するとともに、新技術・新製品開発に資する工業系試験研究機関の技術支援体制を強化し、県内中小企業の持続的成長を図る。

3 事業概要

(1) 電動化対応に向けた専門家による伴走型支援 (6,266 千円)

自動車の電動化をはじめとする産業構造の変化に対応するため、中小企業団体中央会に専門家を配置し、県内中小企業の相談に対応するとともに、経営戦略・業務計画策定を伴走支援する。

新 (2) ワークショップ開催等による自動車産業への支援 (5,201 千円)

中小企業団体中央会と連携し、セミナーによる情報提供、EV市場参入のための研究会や新分野進出に向けたワークショップの開催など、課題解決に取り組む県内中小企業を支援する。

(3) 高度試験研究設備の導入による新規参入の促進等 (72,270 千円)

県内企業の次世代自動車関連事業への参入に向けて、工業系試験研究機関に高度な試験研究設備を設置し、依頼試験、開放機器としての利用に供することで、研究から実用化に至る取組みを支援する。

(4) 次世代自動車向け研究開発の推進 (5,200 千円)

工業系試験研究機関において、次世代自動車向け軽量化部材の製造技術と評価手法を開発するほか、吸音材等新たなニーズに対応した各種部材を開発する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費、重点研究開発推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	3762

宇宙分野への事業展開支援

1 事業費	43,194 (前年度 28,500)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 18,638 委託料 21,363
	一般財源 24,556 補助金 19,890

2 背景・事業目的

近年、宇宙領域への進出拡大が加速しており、宇宙関連市場は2040年には1兆ドル規模に拡大すると見込まれており、将来大きな成長が期待される。

そこで、宇宙産業を将来の本県の中核産業として育成するため、令和3年11月に具体的な方策を産学官連携して検討・実施するために設立した「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」を中心に、県内企業の宇宙産業への新規参入、事業拡大、人材育成への支援のほか、新たに海外市場への販路開拓に向けた取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 航空機製造業を中心とした宇宙産業への展開支援 (2,259 千円)

宇宙産業に関する最新情報の提供、企業間や大学等との連携促進に向けた勉強会の開催、宇宙産業バイヤーとのマッチングや販路開拓に向けた商談会を開催する。

新 (2) 宇宙分野の海外市場への販路開拓支援 (13,562 千円)

「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、海外での商談に向けた展示会・商談会への出展費用や商談時の通訳サポート、宇宙産業の専門ウェブサイトを活用した自社製品の紹介を支援する。

(3) 宇宙産業をけん引する人材の育成 (27,373 千円)

- ・ 岐阜大学等と連携し、県内高校生を対象とした宇宙産業の現状や将来性等の魅力発信、基礎知識・基礎技術を習得するための講座や実践型研修を実施する。
- ・ 県内工業高校生が小型人工衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的な高度宇宙技術者育成プログラムを推進し、令和6年中の小型人工衛星の打ち上げを目指す。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	3762

新 ドローン（無人航空機）の開発・製造に向けた支援

1 事業費	20,945（前年度 0）	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 9,918	補助金 15,615
	一般財源 11,027	委託料 4,836

2 背景・事業目的

ドローン（無人航空機）は、物資輸送等の様々な分野での活用が見込まれ、市場規模が一層拡大すると期待されているが、目的に応じた機体の改良や大型化に向けた課題等がある。

そのため、令和5年1月に設置した「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、ドローンの調査研究や情報発信を行うとともに、県内航空宇宙関連企業等の技術力を活かしたドローンの開発・製造を支援する。

3 事業概要

（1）「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」設置・運営支援（4,302千円）

ドローン製造・活用事例の現状・課題に関する調査研究、専門家・有識者によるセミナーを開催するほか、市町村と連携し、企業によるドローンを活用した物流実証実験などに向けた取組みを支援する。

（2）ドローンの開発・製造支援（16,643千円）

目的に応じた小型機体の改良や、新たに開発が期待される総重量150kg以上の大型機体の開発・製造に係る経費の一部を補助するほか、国内ドローンメーカーとのマッチングを支援する。

<補助事業の概要>

- ・対象経費：開発・製造に要する調査、試作、評価、販路開拓等
- ・補助率：1／2以内
- ・限度額：5,000千円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費、技術開発支援費

所 属	商工労働部商業・金融課		令和5年度担当所属名
係 名	資金融資係	内線	3645 商工労働部産業イノベーション推進課

イノベーションを牽引するスタートアップの創出

1 事業費 115,329 (前年度※R3.3月補正含む11,456)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 109,241	補助金 108,205
一般財源 6,088	委託料 5,296

2 背景・事業目的

持続可能な経済社会を実現するには、産業構造の変化を捉え社会的課題を成長のエンジンに転換するスタートアップを後押しする取り組みが必要である。

そこで、「(仮称)ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を設置し、ネットワークの強化や人材育成を行うほか、関連イベントの開催や事業化への支援により、スタートアップの創出拡大を図る。

3 事業概要

新 (1) コンソーシアム設置による支援ネットワークの強化 (1,754千円)

新たに産学官による「(仮称)ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を設置し、関係機関の連携強化により、起業家交流を充実するなど、スタートアップ創出に向けた支援環境の整備を図る。

新 (2) スタートアップの裾野拡大に向けた人材育成 (5,370千円)

起業に興味のある中高生を対象に、アントレプレナーシップ(起業家精神)を育む研修を実施する。

新 (3) スタートアップ支援イベント等の開催支援 (4,500千円)

スタートアップの事業化を加速するため、スタートアップ支援イベント等の開催に要する経費の一部を補助する。

- ・対象者：スタートアップ支援イベント等を開催する者
- ・補助率：1/2以内、補助上限：1,500千円

(4) スタートアップの事業化支援 (103,705千円)

事業化に要する経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げから事業展開までの伴走支援を行う。

<補助制度の概要>

対象者	補助率	補助上限
創業支援事業者等から推薦を受けた創業5年未満の者	2/3以内	5,000千円
(仮称)ぎふスタートアップ支援コンソーシアムが認定した者	※女性又は障がい者による創業は3/4以内	10,000千円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
地場産業・モノづくり振興対策費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	3762

航空宇宙関連企業の事業継続と成長に向けた支援

1 事業費 35,400 (前年度※R3.3月補正含む41,995)

【財源内訳】

国庫 34,405
一般財源 995

【主な使途】

補助金 33,505
委託料 1,800

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は、コロナ禍の長期化により未だ厳しい状況にあり、本格的な需要の回復を見据えた事業の継続や、新分野への展開に向けた取り組みが必要である。

このため、事業継続支援や優れた技術力を活かした新分野展開を支援するとともに、航空宇宙産業の魅力発信による人材育成・確保に取り組む。

3 事業概要

(1) 航空宇宙産業の公的認証維持支援 (16,554 千円)

県内航空宇宙関連企業が航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証 (JIS Q 9100) を継続して保持するために必要な定期審査や更新審査に要する経費の一部を補助する。

<補助事業の概要>

- ・対象経費：公的認証 (JIS Q 9100) の維持に要する経費
- ・補助率：1 / 2 以内
- ・限度額：600 千円

(2) 航空宇宙産業の技術力を活かした新分野への展開支援 (16,951 千円)

県内航空宇宙関連企業がこれまでに培ってきた高度な技術を活かし、新分野への展開を図るために必要な事業計画の策定、試作品の作成、販路開拓等に要する経費の一部を補助する。

<補助事業の概要>

- ・対象経費：①事業計画の策定、②試作品の作製、③販路開拓等に要する経費
- ・補助率：2 / 3 以内
- ・限度額：①1,000 千円、②1,800 千円、③400 千円

(3) 航空宇宙産業におけるモノづくり若手人材育成・確保 (1,895 千円)

航空宇宙産業に対する理解の促進と就職意欲の喚起を図るため、県内工業高校生のほか、新たに普通科高校生も対象に加え、航空宇宙産業の最新の動向の紹介や、航空宇宙関連企業の見学の機会を提供する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費、技術開発支援費	

所 属	商工労働部産業技術課			令和5年度担当所属名
係 名	成長産業係、技術支援係	内線	3744、3745	商工労働部産業イノベーション推進課

社会変動に強いヘルスケア・食品産業の活力強化

1 事業費	31,759 (前年度 15,612)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 24,351	補助金 29,101
	一般財源 7,408	委託料 850
		備品購入費 512

2 背景・事業目的

ヘルスケア産業（医療福祉機器、医薬品）及び食品産業は、成長が見込まれ、かつ、不況などの社会変動に強いことから、自動車や航空機産業等で培った高度な技術を有する県内モノづくり企業にとって魅力的な参入先である。

そこで、専門家による医療機関やメーカー等とのマッチング支援等により、企業の新規参入や事業拡大を強力に推進するとともに、大学と連携した実践的教育により、即戦力人材の育成・輩出を図る。

3 事業概要

- 新** (1) **ヘルスケア産業の新製品開発・全国への販路開拓支援** (16,425 千円)
開発段階に合わせ市場調査や薬事申請などきめ細かな支援、医療福祉機器メーカー等とのマッチングを全国に展開し、新製品開発や販路開拓を支援する。
- (2) 「ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用したビジネス機会の創出 (880 千円)
医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等が参加する「ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用し、情報発信や登録者間のマッチング等による新たなビジネス機会を創出する。
- (3) **医療福祉コーディネーターによる事業展開支援** (12,676 千円)
薬事申請や販路開拓等の知見を有するコーディネーターによる企業と医療機関とのマッチングを通じた参入支援等、モノづくり企業の独自技術を活かした医療福祉機器・医薬品分野への事業展開を支援する。
- (4) **食品の品質や生産性向上等に向けた人材育成** (1,778 千円)
即戦力人材育成のため、食品関連業界の講師を招聘し、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の実践的教育プログラムを充実する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部産業技術課			令和5年度担当所属名
係 名	成長産業係	内線	3744	商工労働部産業イノベーション推進課
	地方大学・地域産業創生推進係		3748	
	技術支援係		3745	

産業支援機関等と連携した技術開発・知的財産活用の支援

1 事業費 309,295 (前年度 445,732)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 198,035 補助金 303,584

一般財源 111,260 委託料 3,592

2 背景・事業目的

県内中小企業が社会変動に強い経営基盤を維持・構築するには、大学や大企業等の技術を活用し、自社のコア技術を深化・発展させ、新たな強みの創出や収益源の確保に取り組む必要がある。

そこで、産業支援機関等と連携した支援により、研究開発、成果展開、事業化を加速させ、県内中小企業の収益力・競争力の強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 産業経済振興センターによる研究開発型企業の販路拡大への支援 (5,053千円) 3月補正

産業経済振興センターと連携し、自社のコア技術を深化して新製品開発に取り組む研究開発型企業に対し、新たに開発した技術・製品の事業化・販路拡大を目的とした展示会への出展を支援する。

(2) 航空宇宙生産技術開発センターを核とした人材育成と研究開発の推進 (300,057千円)

航空宇宙生産技術開発センターにおいて、産学官連携により、生産技術における人材育成や研究開発を行うとともに、企業技術者の受入れ等により、大学の実証研究機能を強化することで、航空宇宙産業の更なる成長と地域産業全体への成果展開を図る。

(3) 知的所有権センターを活用した知的財産活用の促進 (4,185千円)

(一社)岐阜県発明協会に県が開設した知的所有権センターの相談員と連携し、県内中小企業の技術と大企業等の開放特許を結び付け、新事業展開を支援するほか、県内企業保有特許の流通を支援する知財ビジネスマッチングを実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	企画連携係、産業デジタル係	内線	3722、3725

新たなビジネスモデルの創出支援

1 事業費	138,302 (前年度 57,808)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	128,222	補助金 121,160
	一般財源	10,080	委託料 17,142

2 背景・事業目的

急速に進む社会のデジタル化への対応に向け、デジタル技術を活用した付加価値の向上や製造プロセスの効率化によるビジネス変革が求められている。

このため、IT企業の集積拠点であるソフトピアジャパンと、産業のデジタル化や新産業創出を目指すものづくりの総合拠点であるテクノプラザにおいて、新ビジネスモデルの創出やビジネス変革を支援する。

3 事業概要

- 新** (1) コンソーシアムによるDX事例創出・展開支援 (100,000 千円)
「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」を新たに設置し、IoTの活用に加え、IT企業とユーザ企業の連携によるDXにつながる共同研究や実証事業等への支援のほか、先進事例調査やセミナー等を実施し、DX事例の創出と横展開を図る。
- (2) ソフトピアジャパンにおける企業等の交流促進
ソフトピアジャパンエリアの企業やIAMASとの交流によるビジネスマッチングやイノベーションの創出に向け、指定管理業務においてシンポジウムや企業交流会等を実施する。
- 新** (3) ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備 (10,000 千円)
(公財) ソフトピアジャパンにおいてデジタルオフィス環境を整備するほか、企業支援情報のデータベース化等、業務環境の完全なデジタル化を先行的に実施し、他の支援団体のモデル事例を創出する。
- (4) 製造業の高度化・新ビジネスモデル創出支援 (19,302 千円)
産業の高度化や新ビジネスモデルの創出に向け、テクノプラザにおいてワーキンググループによるローカル5G等のデジタル技術の活用推進、ロボット活用に関する人材育成を支援する。
- 新** (5) テクノプラザスタートアップ用オフィスの設置支援 (9,000 千円)
ドローン等の新産業分野にチャレンジするスタートアップが、テクノプラザの技術開発室に入居する際の家賃を助成する。
<補助率> 4/5 (入居後1年間)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費	地域情報化推進費	ほか

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	企画連携係、産業デジタル係	内線	3722、3725

デジタル社会に対応した人材の育成・確保

1 事業費	63,828 (前年度 30,592)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	49,272	委託料	34,716
	一般財源	14,556	補助金	29,112

2 背景・事業目的

企業の競争力の強化や人材不足などへの対応に向けては、デジタル技術を活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化に対応できる人材の不足が大きな課題となっている。

特に、県内中小製造業においては、DXの知識とノウハウを持った新たな人材を創出し、企業競争力の底上げが求められている。

このため、県内企業で就業する社会人向けの研修、大学生向けの研修のほか、製造現場のDXに向けたリスキリングにより、デジタル人材の育成・確保を推進する。

3 事業概要

(1) 企業のデジタル化を担う人材の育成 (29,112 千円)

- ・ 県内企業へ就職予定の大学生向けにIT基礎知識を身に着ける研修を実施する。
- ・ 生産性の向上やデジタル変革を推進するため、就業者向けにデジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキルを学ぶ研修を実施する。
- ・ IT技術者等を対象に、業務のデジタル化、データ分析、可視化等に必要な知識や技術、クラウド活用、セキュリティ対策等の専門的な技術習得に関する研修を実施する。

新 (2) 製造現場のDXに必要となるリスキリング支援 (34,716 千円)

県内製造業のデジタル化・DXを支援するため、DXに関する研修カリキュラムを開発し、座学と企業内実習を組み合わせた実践的訓練を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費	ソフトピアジャパン運営費	ほか

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	産業デジタル係	内線	3725

デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化

- 1 事業費 139,470（前年度※R3.3月補正含む53,616）
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 139,470 | 補助金 139,470 |

2 背景・事業目的

企業の競争力の強化や人材不足などへの対応に向けては、デジタル技術を活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化に未着手、あるいは一部着手に留まる中小企業・小規模事業者も多い。

そのため、DXのファーストステップに向けた相談対応、生産性向上に向けた実証や導入支援など、デジタル技術の活用の段階に応じた支援を行い、デジタル技術活用の裾野を拡大する。

また、県内企業が抱える課題を県内IT企業の技術により解決する地産地消のDXにより、産業のデジタル化を支える県内IT企業の競争力を強化する。

3 事業概要

(1) DXのファーストステップに向けた伴走型支援（4,470千円）

中小企業の財務や経理等のバックオフィス業務におけるデジタル技術活用による業務効率化のため、相談窓口の設置や専門家を派遣する。また、県内IT企業が提供するデジタルツールの活用セミナーやサービス紹介等により、県内企業とのマッチング機会を創出し、地産地消のDXを推進する。

新 (2) デジタルインボイス活用モデルの推進（35,000千円）

受発注から請求事務（インボイスの発行）、代金振り込みまでの一連の業務のデジタル化と、データ連携による自動処理を可能とするモデル事業を実施し、県内中小企業の業務効率化及びインボイス制度への対応を促進する。

新 (3) コンソーシアムによるDX事例創出・展開支援（100,000千円）

【再掲】

「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」を新たに設置し、IoTの活用に加え、IT企業とユーザ企業の連携によるDXにつながる共同研究や実証事業等への支援のほか、先進事例調査やセミナー等を実施し、DX事例の創出と横展開を図る。

(款) 7商工費	(項) 1商工費	(目) (2)中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	地域情報化推進費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	エネルギー係	内線	3622

新 再生可能エネルギーへの転換加速化・省エネの推進

1 事業費	131,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 131,000	補助金	131,000

2 背景・事業目的

電力需給ひっ迫や電気料金高騰への対応、2050年までに県内温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、再エネの導入や省エネの徹底が不可欠である。しかし、県内事業者は、コロナ禍や物価高騰の影響等により、設備に投資する力が不足し、かつ、脱炭素の専門的知識やノウハウの蓄積を必要としている。

そこで、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援するとともに省エネと再エネの相談窓口の一元化及び機能強化を図る。

3 事業概要

(1) 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備等の導入支援

(125,000千円) **3月補正**

自家消費型太陽光発電設備等の導入に係る費用の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：県内事業者へ太陽光発電設備等を導入する者で、国の「ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」の対象となった者
- ・対象経費：太陽光発電設備及び定置用蓄電池（車載型蓄電池＋充放電設備含む）の導入費用
- ・補助率：国補助額の1/2以内
- ・補助上限：10,000千円

(2) 省エネ・再エネ相談窓口の一元化及び機能強化 (6,000千円)

国の補助事業により事業者向けに省エネ診断・支援を実施する(一財)岐阜県公衆衛生検査センターにおいて、通年で相談窓口を開設できるよう支援するとともに、再エネ相談にも対応できるよう機能強化する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	エネルギー係	内線	3622

再生可能エネルギーの創出拡大

1 事業費	35,077 (前年度 35,753)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 17,026	負担金 11,620	
	県債 4,000	補助金 9,500	
	諸収入 12	備品購入費 4,265	
	一般財源 14,039	委託料 2,000	

2 背景・事業目的

2050年までに県内温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、県内の地域資源を最大限に活用し、地域との共生を図りながら、更なる再生可能エネルギーの創出を図っていく必要がある。

そこで、地域資源を活かした再生可能エネルギーの創出拡大に向け、技術開発や地域内での検討・調査等を支援するとともに、水素エネルギーシステムの研究や発電事業の適正化に向けた取組みを行う。

3 事業概要

(1) 次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発支援(11,900千円)

産学金官が参画するコンソーシアムによる再エネ等の技術開発、ビジネスモデルの確立等に向けた取組みを支援する。

(2) 自立・分散型エネルギーシステム構築の検討を支援(1,716千円)

自立・分散型エネルギーシステム(※)構築に向け、地域ごとの具体的な検討を促進するためのワークショップ形成・運営を専門家派遣などにより伴走型で支援する。

※地域資源を活用した住宅屋根の太陽光発電、小水力発電、小規模地熱発電などの比較的小規模な発電施設を地域に分散配置し、送電線と組み合わせることで電力の地域循環を生み出す仕組み。

(3) 地域資源の地域活用に係る可能性調査や計画策定の支援(9,500千円)

自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、市町村が行う地域資源の活用可能性調査や計画策定に要する経費の一部を補助する。

新 (4) 持続可能な水素エネルギーシステムの研究(3,000千円)

水素エネルギーの地産地消に向け、地域における廃棄物の燃焼熱や再エネを活用して水素を製造し、その地域内で消費するエネルギーシステムの構築を目指すための調査研究を実施する。

新 (5) 太陽光発電事業の適正実施に向けた巡回等の実施(8,961千円)

太陽光発電事業の適正化に向け、市町村と連携し県内の発電設備のパトロールや指導等を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
エネルギー総合対策事業費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	エネルギー係	内線	3622

E V等の電動車の普及拡大

1 事業費 137,000(前年度※R3.3補正含む155,000)

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 1,000	補助金 135,000
一般財源 136,000	負担金 2,000

2 背景・事業目的

2050年までに県内温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、環境性能に優れた電動車の普及を拡大していくには、充電・水素充てんインフラの不足や水素活用への認識不足といった課題がある。

そのため、充電・充てんインフラの整備を支援するとともに水素社会実現に向けた普及啓発を実施するなど、電動車の普及拡大を図る。

3 事業概要

(1) 目的地充電インフラの整備に対する支援 (10,000千円) 3月補正

旅程の目的地である県内商業施設や宿泊施設等を対象に電気自動車(EV)等の充電器導入費の一部を補助する。

- ・対象施設：県内の商業施設や宿泊施設等で、国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の対象となった施設
- ・補助率：1/4以内(設置工事費は対象外)

(2) 水素充てん設備の整備に対する支援 (125,000千円)

民間事業者が行う燃料電池自動車(FCV)の水素ステーション整備に対し、設備整備費の一部を補助する。

- ・対象者：民間事業者で、国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の対象となった者
- ・補助率：1/4以内

新 (3) 中部広域連携による水素・アンモニア社会実装の推進 (2,000千円)

水素社会の実現に向けた人材育成や情報発信等に広域連携で取り組む「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議(本県も参画)」に対する経費を負担する。

- ・事業内容：事業者向けセミナー・先進事例見学会の開催、専門家の派遣、イベントへの出展、公式ウェブサイトの構築

(款) 7商工費	(項) 1商工費	(目) (3)工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	3762

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上

1 事業費	141,925 (前年度 69,300)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	76,882	委託料 120,162
	県債	9,900	負担金 1,625
	寄附金	2,000	
	諸収入	18,817	
	一般財源	34,326	

2 背景・事業目的

「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」(愛称:空宙博(そらはく))は、子どもたちへの航空宇宙における魅力発信や将来の航空宇宙産業の担い手確保のほか、本県の航空宇宙産業の情報発信及び産業観光の拠点施設として、今後も更なる魅力向上に取り組んでいく必要がある。

そのため、国内外の機関と連携した展示内容の充実やイベントの開催、先端技術を活用した展示物のコンテンツを構築するとともに、企画展示機能の強化に向けた企画棟の整備に着手する。

3 事業概要

(1) 展示内容の充実及びイベントの開催 (69,300 千円)

教育プログラムの実施による人材育成を行うほか、JAXA(宇宙航空研究開発機構)、アメリカやフランス等の航空宇宙関連の博物館をはじめとする国内外の機関との連携を強化し、展示内容の充実を図る。

また、人工衛星等の模型を製作する全国規模のコンテストや宇宙飛行士の講演会等を含めた「空宙博の日」記念イベント等を開催する。

新(2) AR等先端技術を活用した空宙博ならではの体験提供 (36,700 千円)

空宙博の更なる魅力向上のため、AR(拡張現実)やMR(複合現実)技術を活用し、実物大模型を有する空宙博ならではの新たな疑似体験を可能とするコンテンツを構築する。

新(3) 新企画棟の整備 (35,925 千円)

国内外でダイナミックに動く宇宙開発の動きをタイムリーに捉え、次代を担う若者に航空宇宙の魅力伝える企画展示等を大々的かつ定期的に開催するため、新たに企画棟の整備に着手する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	職業能力開発係	内線	3668

若年技能者等の産業人材の育成・確保

1 事業費	444,480 (前年度 472,076)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	433,919	委託料 431,002
	一般財源	10,561	補助金 8,100

2 背景・事業目的

少子化に伴う人口減少や後継者不足などから「モノづくり分野」を支える人材は減少傾向にある。また、コロナ禍によるデジタル人材の需要拡大、介護等の慢性的な人材不足など、これらの業種への人材確保も必要である。

このため、「モノづくり分野」を支えるために必要な若年技能者の育成や、離職者等に向けた求人需要が高い分野への職業訓練を通じ、人材の育成・確保に取り組む。

3 事業概要

新 (1) 小中学校でのモノづくり体験授業の実施 (4,900 千円)

技能者の高齢化や若者のモノづくり・技能離れが進む中、児童生徒段階からモノづくりへの関心を高めるため、ものづくりマイスター等熟練技能者を小中学校に派遣し、体験授業を実施する。

(2) 若年者の技能検定受検料の支援 (8,100 千円)

国の若年者技能検定受検料軽減措置の対象外となっている高校生等25歳未満の県内在校生に対し、県単独で技能検定受検料の軽減措置を実施する。

(3) 離職者等への職業訓練の実施 (431,480 千円)

デジタル、介護など求人需要が高く再就職に即効性のある分野の訓練を実施する。

(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費 (明細書事業名) ○職業転換等訓練費 委託訓練費
(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (2) 技能向上対策費 (明細書事業名) ○技能振興対策費 技能検定費、技能振興対策費

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3681

若者のUターン就転職・定着促進

1 事業費	199,432 (前年度 177,972)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 44,391 委託料 188,882
	一般財源 155,041

2 背景・事業目的

県外への進学や就職により若者の県外流出が進んでおり、県内企業の人材確保に向けた更なる取組みの強化が求められている。

そのため、県外進学者、就転職希望者をはじめ、高校生も対象に県内企業の魅力発信に取り組み、若者のUターン就転職・定着の促進を図る。

3 事業概要

- 新** (1) Uターン就転職支援拠点の整備による就転職の促進 (32,790千円)
 JR岐阜駅に隣接する「ジンチャレ!岐阜出張相談窓口」を大幅にリニューアルし、ミニ合同企業説明会、企業と求職者の交流イベント、Uターン相談会等を開催する。
- (2) オール岐阜・企業フェスによる県内企業の魅力発信 (25,667千円)
 県内外の学生、就転職希望者等を対象とする県内最大規模の合同企業説明会を開催し、より多くの方に参加いただけるようリアルとオンライン双方で県内企業の魅力を発信する。
- (3) 中小企業総合人材確保センターを核とした人材確保・定着支援 (140,975千円)
 県内企業に向けた採用力向上・人材定着に関する相談、セミナーや合同企業説明会の開催、学生や就転職希望者に向けた、一人ひとりに寄り添った就職相談やセミナーの開催など、企業・学生双方へのきめ細かな支援を実施する。
 併せて、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」と連携し、高校生のキャリア教育を行うなど、若者の県内就職の促進を図る。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	障がい者就労係	内線	3667

障がい者の一般就労の促進

1 事業費	128,665 (前年度 119,465)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 59,415 委託料 126,457
	一般財源 69,250

2 背景・事業目的

県内企業の障がい者雇用については増加傾向にあるが、法定雇用率に達していない企業や、障がい者を雇用していない企業も未だ数多くあり、更なる就労促進に向けた取組みが必要である。

そのため、障がい者の一般就労を促進する拠点施設である障がい者総合就労支援センターを核に、一般就労を目指す障がい者への就労相談、職業訓練、職業紹介、職場定着までを一体的に支援するとともに、障がい者雇用の経験が浅い企業等への支援や働きかけを強化し、障がい者の一般就労の促進、雇用企業の拡大を図る。

3 事業概要

(1) 障がい者を雇用する企業へのきめ細やかな支援 (39,720 千円)

障がい者を雇用する企業への専門的な支援を行う障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者雇用に関する専門的な助言や経営者向けの啓発、企業内支援者の養成、就労相談会等を実施する。

新 (2) 障がい者雇用拡大支援員の企業開拓体制の強化 (9,200 千円)

障がい者総合就労支援センターに新たにアドバイザーを置き、県下6カ所の障害者就業・生活支援センターに配置されている障がい者雇用拡大支援員への研修や企業訪問に係る助言等を実施する。

(3) 障がい者の就労・職場定着支援の一層の促進 (72,458 千円)

障害者就業・生活支援センターに県独自の支援員を配置し、就職先企業の開拓や短期の職場実習のほか、専門的な知識に基づいた精神障がい者向けの就労・職場定着支援を実施する。

(4) 精神障がい者の就労支援ネットワークの構築 (7,287 千円)

障がい者総合就労支援センターに基幹となる支援員を配置し、精神障がい者の就労支援担当者による相談事例の共有や研修の実施により対応力を強化するほか、企業等向けに精神障がい者雇用への理解を深めるセミナーを開催する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費		障害者雇用促進事業費

所 属	商工労働部労働雇用課			所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	就職氷河期世代支援係	内線	3663	係 名	人材確保係	内線	3681

就職氷河期世代の就労促進

1 事業費	45,020 (前年度 42,688)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	29,573	委託料	29,035
	一般財源	15,447	交付金	15,884

2 背景・事業目的

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代の中には、現在も不本意ながら非正規雇用や無業の状態にあるなど、就労や生活に不安や課題を抱えている方々が存在する。

そのため、県では「就職氷河期世代支援プログラム」に基づき、国とともに就職氷河期世代への支援に取り組んでいるところであり、引き続き、労働局や経済団体等との連携を強化しながら、就職氷河期世代の方々の就労を促進する。

3 事業概要

(1) 正規雇用に向けた支援 (3,787 千円)

総合人材チャレンジセンターにおいて、小グループ制の就活塾（連続講座）を中心とした伴走型支援により、正規雇用化を促進する。

(2) 無業状態からの職業的自立支援 (11,749 千円)

若者サポートステーションにおいて、15～49歳の若年無業者を対象に、カウンセリングや各種プログラムにより、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。

(3) IT資格取得の支援の充実 (13,600 千円)

就職氷河期世代の方の正社員就職促進のため、IT資格取得に向けたオンライン講座を定員を拡充して開催する。

(4) 正社員への転換の促進に向けた支援 (12,000 千円)

就職氷河期世代の方を非正規社員から正社員に転換した中小企業事業主に対し、1人当たり10万円の奨励金を支給する。

(5) 市町村の取組みに対する支援 (3,884 千円)

就職氷河期世代の実態調査、相談支援、社会参加の場の創出をはじめ先進的・積極的な取組みを行う市町村を支援する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○労働力確保対策費	
	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3693
	工業団地開発推進係		

戦略的な企業誘致等の推進

- 1 事業費 3, 113, 746 (前年度 2, 908, 697)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 3,113,746 補助金 3,113,746

2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、県外優良企業の誘致や県内企業の事業拡大への対応が求められる。

そのため、企業・地元市町村のニーズに応じた企業誘致を推進するとともに、企業の受け皿となる工場用地を確保するため、市町村と連携した工場用地開発を促進する。

3 事業概要

(1) 企業立地の促進に向けた支援の充実 (3,103,746 千円)

企業の事業所設置に対して補助を行う企業立地促進事業補助金制度の対象業種に、物流関連産業を新たに追加する。

<補助制度拡充の概要>

- ・追加業種：物流関連産業（道路貨物運送業、倉庫業、貨物運送取扱業、卸売業、物流施設を設置する小売業）

(2) 市町村の工場用地開発促進に向けた支援の充実 (10,000 千円)

市町村が行う農村地域における工場用地開発を促進するため、候補地の調査対象を拡充し、新たに農村産業法に基づく実施計画策定に要する経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：市町村、市町村土地開発公社
- ・対象事業：企画調査、基本構想、基本計画
農村産業法に基づく実施計画
- ・補助率：1/2以内
- ・補助限度額：2,000千円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○ 企業誘致等活動費	
	企業立地促進助成事業費	
	○ 工業団地等開発推進費	
	工業団地等開発推進費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致係 立地支援係	内線	3693

サテライトオフィス誘致推進・県内定着促進

1 事業費	56,000 (前年度 17,000)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	36,900 補助金 52,400
一般財源	19,100 使用料 3,600

2 背景・事業目的

地方に居ながら都会と同じ仕事ができる環境整備が進む中、「転職なき移住」の推進等、新次元の地方分散への対応が求められている。

そこで、サテライトオフィス施設への入居促進に向けた都市部の企業を中心とする誘致活動や開設支援に加え、入居した県外企業と地元企業等が連携した事業への支援を行うことにより、本県への企業や人の移動、定着化を促進し、地域の活性化を図る。

3 事業概要

(1) サテライトオフィスの誘致活動 (3,600 千円)

サテライトオフィスの開設を検討している企業が集まるマッチングイベント等に出展し、都市部の企業を中心に誘致活動を展開する。

(2) サテライトオフィスの開設支援 (6,000 千円)

県外企業が新たに県内の指定施設にサテライトオフィスを開設する場合に経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：県内に初めてサテライトオフィスを開設した県外企業
- ・限度額：100万円

新(3) サテライトオフィス進出企業の定着・地域活性化支援 (46,400 千円)

県内のサテライトオフィスに進出する県外企業と地元企業等が連携して行う、地域資源を活用した地域活性化に資する事業に対し、経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：サテライトオフィスに入居した県外企業と地元企業等による連携事業の実施主体（国の交付対象事業として採択された者）
- ・補助率：2/3以内
- ・限度額：1事業につき3,000万円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費、企業誘致活動費	

所 属	商工労働部地域産業課			商工労働部県産品流通支援課		
係 名	地場産業振興係	内線	3784	海外展開係	内線	3812

新 県産品の世界展開に向けた販路拡大支援

- 1 事業費 31,608 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 31,608 委託料 28,541

2 背景・事業目的

コロナ禍の長期化や物価高騰等により国内市場が厳しさを増す中、海外市場へ活路を見出し、輸出拡大に取り組む企業を支援する必要がある。

そのため、岐阜県人会インターナショナル（G K I）が有する国際的なネットワークを活用し、アンテナショップの新規開拓を図るなど、海外市場への県産品の販路拡大を促進する。

また、本県の代表的な地場産業の一つである陶磁器の魅力発信に向け、海外企業との交流事業を実施し、県内陶磁器産業の振興を図る。

3 事業概要

（1）岐阜県人会インターナショナルと連携した県産品の販路開拓・拡大 (6,100千円)

G K I と連携し、海外のイベント等において、本県の優れた県産品を P R し販路開拓・拡大を図る。さらに、県人会による現地でのグローバル・アンテナ・ショップ（G A S）の開拓に向け、県人会を対象とした県内事業者による県産品への理解を深めるためのセミナー等を開催する。

（2）海外企業との連携による陶磁器の魅力発信（25,508千円）

ハンガリーの高級磁器メーカーであるヘレンド社との友好協力に関する覚書（令和3年9月締結）に基づき、同社と県内企業の人材交流を行うほか、地元市や業界団体と連携し、ハンガリー・ヘレンド博物館において美濃焼展示会を開催する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 地場産業・モノづくり振興対策費
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○国外販路拡張対策費 国外販路開拓総合支援事業費

所 属	商工労働部地域産業課			所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	地場産業支援係	内線	3784	係 名	県産品振興係	内線	3815
	伝統産業振興係		3786		国内展開係		

国内における販路拡大支援

1 事業費 131,226（前年度※R3.3月補正含む186,645）

【財源内訳】

国庫	93,759
県債	14,800
一般財源	22,667

【主な使途】

補助金	72,000
委託料	27,864
工事請負費	19,830

2 背景・事業目的

県産品の需要拡大については、新型コロナ対策による移動制限の緩和に対応した新たな販路拡大が求められている。また、2025年に開催を控える大阪・関西万博は、国内外から多数の来場者が見込まれ、関西圏での県産品PRの絶好の機会である。

そのため、集客力の高い見本市への出展支援などにより関西圏への発信力を強化するほか、県産品の販売拠点を拡張するなど、国内外への県産品の販路拡大やブランド力の向上を図る。

3 事業概要

(1) 大都市圏をターゲットとした販路拡大の強化 (29,767千円)

新・ 大都市圏における県産品の販路拡大及び認知度向上に向け、2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、関西圏において県産品を販売する。

- ・ 首都圏の主要駅構内に県産品販売コーナーを設置する。

新 (2) 伝統的工芸品に関する展示会等への出展支援 (2,609千円)

伝統的工芸品の販路拡大を図るため、首都圏及び関西圏で開催される全国規模の伝統的工芸品展示会など知名度が高く集客力の強い見本市等への出展を支援する。

新 (3) 県産品の更なる販路拡大に向けた拠点整備 (26,850千円)

県施策のPRや地産地消を推進するため、県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」の店舗を拡張し商品ラインナップを強化する。

(4) 地場産業事業者に対する販路開拓等への支援 (72,000千円) **3月補正**

地場産業の中小企業や産地組合等が取り組む新商品開発・改良や国内・海外における見本市等の出展・開催、消費の喚起を促すセール開催等に要する経費の一部を補助する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費		
県産品開発・販路拡大サポート事業費 ほか		

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		令和5年度担当所属名
係 名	海外誘客係	内 線	3955 観光国際部観光誘客推進課

【新】インバウンドの本格再開を見据えた反転攻勢

1 事業費	186,356 (前年度 0)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 172,933	委託料 159,415
	一般財源 13,370	
	その他 53	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたインバウンドは、2022年10月に水際対策が大幅に緩和され、今後、本格的な回復が期待される。

そこで、あらためて本県が世界から選ばれる旅先となるよう、関係機関や事業者と連携した全方位型プロモーションを戦略的かつ迅速に展開し、本県観光産業のV字回復につなげる。

3 事業概要

(1) 岐阜県版サステイナブル・ツーリズムの世界発信 (71,040 千円)

JETRO等と連携し、欧米豪を中心に、本県の強みである「サステイナブル」な観光資源の魅力を、現地メディアを通じて広く発信するとともに、高付加価値な体験商品の充実やオンライン広告等による誘客プロモーションを実施する。

(2) 主要市場向けリマインド・セールスプロモーションの展開 (50,514 千円)

コロナ禍以前に本県への来訪が多かった国・地域の現地旅行会社等と連携し、本県への旅行商品の造成や現地旅行博出展など、集中的な誘客プロモーションを実施する。

(3) 空港・航空会社連携による周遊ルートの再構築 (41,802 千円)

中部国際空港への直行便の早期回復に向け、各国航空会社と連携し、現地旅行会社等招請による周遊ルートPRを行うとともに、2025年大阪・関西万博を見据え、関西観光本部や関西国際空港など関西圏と連携し、関西発着の旅行商品造成や連携プロモーションを実施する。

(4) 新たな旅スタイル・楽しみ方の提案 (23,000 千円)

コロナ禍を経て、旅行における安全・自然志向が高まる中、充実した道路網を活用したドライブ旅行や、スノーアクティビティなど、外国人個人旅行者向けに新たな旅スタイルを発信する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課			令和5年度担当所属名
係 名	サステイナブル・ツーリズム推進係	内線	3915	観光国際部観光国際政策課

新 岐阜未来遺産プロジェクトの展開

1 事業費	113,000（前年度 0）			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	106,115	補助金	100,000
	一般財源	6,885	委託料	12,231

2 背景・事業目的

本県には、世界遺産白川郷合掌造り集落や飛騨高山、下呂温泉といった世界に誇る観光地があり、これら地域においては、いずれも世界の潮流であるサステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の推進に取り組まれている。

県としては、これらに続く持続可能な観光地域づくりを促進するべく、本県の「持続可能な観光のモデルとなる行き先」であり、かつ「将来的には世界に誇る観光地になり得る先進的取組み」を「NEXT GIFU HERITAGE（ネクスト ギフ ヘリテージ）～岐阜未来遺産～」として認定し、国内外に広く発信するとともに、世界からの誘客拡大につながる地域の取組みを支援する。

3 事業概要

（1）岐阜未来遺産を活用したプロモーションの推進（13,000千円）

サステイナブル・ツーリズムの国際指標を取り入れた本県独自の認定基準に基づく観光プログラム「NEXT GIFU HERITAGE ～岐阜未来遺産～」の初となる認定を行うとともに、当該プログラムを本県の持続可能な観光地域づくりを牽引する先進事例として国内外に広く発信し、新たな誘客拡大につなげる。

（2）岐阜未来遺産の受入環境改善等の支援（100,000千円）

岐阜未来遺産に認定した観光プログラムの取組み主体（地域・団体）や、認定を目指す取組み主体に対し、認定委員会の助言に沿って行う受入環境改善や魅力発信等を支援する。

＜補助制度の概要＞

【認定プログラム】 補助率：10/10 以内

【未認定プログラム】 補助率： 2/3 以内

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
 (明細書事業名) ○観光対策費
 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課			令和5年度担当所属
係 名	国内誘客係	内線	3959	観光国際部観光誘客推進課

観光需要の持続・安定化に向けたキャンペーンの展開

1 事業費	373,744 (前年度※R3.3月補正8,907,918)			
	【財源内訳】	【主な使途】		
	国庫	358,744	委託料	275,514
	一般財源	15,000	補助金	98,230

2 背景・事業目的

コロナ禍により大きな打撃を受けた観光産業の早期回復を目指し、これまで、県内旅行の割引キャンペーンによる県内観光需要の喚起及び観光消費拡大を図ってきたところであるが、未だ回復途上となっている。

そこで、県内観光需要の底上げを図るべく、国の全国旅行支援事業を活用した県内旅行割引キャンペーンを引き続き実施するとともに、その後の観光需要の持続・安定化を図るべく、観光事業者等と連携した平日誘客促進キャンペーンを展開する。

3 事業概要

(1) “ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーン of 継続実施

(343,744千円) **3月補正**

新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ、県内旅行の割引を行う“ほっと一息、ぎふの旅”キャンペーンを実施する。

< “ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーン概要 >

	割引内容
割引率	20%
割引上限額	交通付旅行商品 (※) : 5,000円 (1泊あたり) 上記以外 : 3,000円 (日帰り含む)
ぎふ旅コイン	2,000円 (平日) 1,000円 (休日)

※鉄道、バス、タクシー航空などを組み込んだ旅行商品のこと

◎R4.12月補正予算の繰越分と合わせて実施

R4.12月補正 3,028,003千円

R5.3月補正 343,744千円

計 3,371,747千円

新 (2) 平日誘客促進キャンペーンの展開 (30,000千円)

県内観光事業者等と連携し、大手宿泊予約サイトを活用した平日特別宿泊プランの造成を進めるほか、NEXCO中日本と連携した県内周遊ドライブキャンペーンの平日販売を促進するためのプロモーションを強化する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○ 観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課			令和5年度担当所属名
係 名	国内誘客係 デジタルマーケティング戦略推進係	内線	3959 3955	観光国際部観光誘客推進課

デジタル技術活用による観光マーケティングの確立

1 事業費 251,270 (前年度※R3.3月補正含む346,500)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	251,270	補助金	206,270
		委託料	43,341

2 背景・事業目的

全国旅行支援や水際対策の大幅緩和により、県内観光需要はコロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、観光産業の本格回復は道半ばであり、更なる観光需要の創出が必要となっている。

そこで、旅行者の興味や行動実態等を的確に把握し、効果的な観光プロモーションにつなげる「観光マーケティング」を確立するとともに、電子観光クーポンの更なる活用も進め、観光需要の創出につなげる。

3 事業概要

新 (1) 位置情報データを活用した観光動態分析の促進 (6,270千円)

県観光連盟において、県内旅行者の位置情報データを収集・傾向分析する仕組みを構築するとともに、それを県内市町村や観光協会等と共有し、「オール岐阜」による効果的な誘客プロモーションにつなげる。

(2) 世界レベルのデジタルマーケティングの更なる推進 (45,000千円)

県観光ウェブサイトへのアクセス状況から国ごとの旅行者の嗜好を分析し、ニーズに即した観光情報を、旅行博やウェブサイト、SNS、オンライン広告等で効果的に発信するとともに、デジタルマーケティングの実践研修により、県内観光事業者のデジタル技術導入を支援する。

(3) 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の拡大展開 (200,000千円)

電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」付き宿泊商品の造成や、交通事業者と連携した県内旅行キャンペーンのクーポン付与、テーマ別県内周遊スタンプラリーのクーポン特典など、「ぎふ旅コイン」の拡大展開を図るとともに、利用データの分析結果を観光事業者等と共有し、リピーターの誘客等に向けた効果的な情報発信を促進する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光資源活用課			令和5年度担当所属名
係 名	観光コンテンツ係・広域連携係	内線	3932	観光国際部観光資源活用課
	関ヶ原古戦場活用推進室活用推進係		3935	

関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進

1 事業費 427,797（前年度 401,505）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	181,773	委託料	393,228
一般財源	246,024		

2 背景・事業目的

日本最大のフィールドミュージアムである関ヶ原古戦場を中心に、県内はもとより全国各地の戦国・武将ゆかりの観光資源をつなぎ合わせ、広域周遊観光を推進する。

また、大河ドラマ「どうする家康」の放送を好機と捉え、県内外の関係自治体等とも連携し、「ゆかりの地」となる県内史跡等への誘客促進を図る。

3 事業概要

(1) 大河ドラマ放送を契機とした本県の魅力発信（71,736千円）

大河ドラマ「どうする家康」の放送により関心が高まる関ヶ原を中心とした「ゆかりの地」への誘客促進に向け、県内関係市町及び愛知県、静岡県と連携のうえ、本県の魅力をより効果的に全国に発信する。

(2) 関ヶ原古戦場を核とした県内外でのイベント・PRの展開

(349,061千円)

関ヶ原古戦場において、戦国・武将観光イベント「大関ヶ原祭2023」を開催するほか、関係自治体と連携し、全国の戦国・武将関連イベントでの共同PRや、国内外において関ヶ原古戦場のブランド力を活用したWeb広告等による誘客プロモーションを展開する。

(3) 戦国・武将をテーマとした近隣県との連携（7,000千円）

東海環状自動車道や中部縦貫自動車道、冠山峠道路の開通による新たな「広域観光ループ」の誕生を見据え、福井県や滋賀県と戦国・武将を切り口とした連携を進め、各県で開催するイベントへの相互出展や、3県を周遊するスタンプラリー等を実施し、広域周遊観光を推進する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
		飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課			令和5年度担当所属名
係 名	政策企画係	内線	3915	観光国際部観光国際政策課

新 観光産業における人材確保・生産性向上の支援

1 事業費	13,935 (前年度 0)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	7,435	委託料	12,576
	一般財源	6,500		

2 背景・事業目的

観光産業においては、宿泊業を中心に従業員の高齢化が進んでいるほか、コロナ禍を機に他産業への人材流出が進むなど、慢性的な人材不足に陥っており、昨今の観光需要回復にも十分対応できていない状況となっている。

そこで、観光産業に興味を持つ学生や求職者を対象に、観光産業で働く魅力を広く発信するとともに、新たな働き方による人材マッチングを進めるなど、観光人材の確保・定着を支援する。併せて、宿泊業を対象に、より一層収益をあげられる体制構築を進めるべく、デジタル技術の活用等による業務効率化や生産性向上を促進し、労働環境改善にもつなげる。

3 事業概要

(1) 観光人材の確保支援 (12,000 千円)

人材確保セミナーを開催し、地域や業界全体として人材不足に関する問題意識の共有を図るとともに、県内宿泊事業者等と連携し、観光関係学部を有する大学等への出前講座の実施や人材マッチング会の開催、さらには、宿泊業における新たな人材確保に向けた取組みを模索するモデル事業を実施する。

(2) デジタル技術活用等による生産性向上セミナーの開催 (1,935 千円)

宿泊業における事務のシステム化や顧客情報のデータ管理など、デジタル技術の活用等による生産性向上を促進するため、令和4年度作成の生産性向上事例集を活用し、観光産業に精通した専門家による生産性向上セミナーを県内各地で開催する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	観光開発促進費

所 属	商工労働部観光国際局国際交流課	令和5年度担当所属名
係 名	国際交流係	観光国際部国際交流課

新 周年事業等を契機とした国際交流の更なる深化

1 事業費	19,685 (前年度 0)
	【財源内訳】
	一般財源 19,685
	【主な使途】
	旅費 8,627
	委託料 2,429
	補助金 1,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和が進み、2022年10月には、岐阜県人会インターナショナルによる「第1回岐阜県人世界大会」が県との連携により開催されるなど、対面による交流が再開された。

そして、2023年は南米の各県人会や中国江西省との周年記念の年にあたることから、これらの機会を捉え、国際理解と友好親善の深化を図る。

3 事業概要

(1) 各国県人会との更なる交流の深化 (9,450千円)

本年にブラジル岐阜県人会創立85周年、在アルゼンチン岐阜県人会創立50周年、ペルー岐阜県人会創立40周年を迎えることから、現地で開催される記念式典等の開催支援や在外県人功労者の表彰、若手リーダーの招へいなどにより、更なる交流の深化を図る。

(2) 岐阜県人会インターナショナルの活動に対する支援(1,000千円)

「第1回岐阜県人世界大会」で培われた岐阜県人会インターナショナル(GKI)や各国県人会と県との繋がりを強化すべく、GKIが行うオンライン定例会や県内学生の国際理解を促進するためのオンライン講演(「ギフセカプロジェクト」)等の活動を支援する。

(3) 中国江西省との更なる交流の深化 (9,235千円)

中国江西省との友好提携35周年にあたり、代表団の相互訪問や企業視察、記念式典の開催等を通じ、更なる交流の深化を図る。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費		国際交流協力推進事業費

所 属	商工労働部観光国際局国際交流課		令和5年度担当所属名
係 名	国際連携係	内線	3971 観光国際部国際交流課

多層的な国際交流の推進

1 事業費 42,015 (前年度 24,041)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 42,015 委託料 27,799

旅費 8,086

2 背景・事業目的

東京2020オリンピック競技大会を契機としたポーランドとの交流を新たに進めるとともに、2014年から自治体同士の交流・協力に関する協定を締結し、交流を継続しているフランス・アルザスや県出身の元外交官・杉原千畝氏を縁に築いた県とリトアニア等との友好交流を更に推進する。

3 事業概要

新 (1) ポーランドとの交流推進 (3,000千円)

東京2020オリンピック競技大会において、ポーランドのカヌーチームが恵那市内において事前キャンプを実施したことを契機に始まった同国シロンスク県との交流を推進するため、同県との協力・友好関係の覚書を締結し、同県を拠点に活動するポーランドの民族合唱舞踏団の岐阜県公演の開催支援や県民との交流イベントを実施する。

新 (2) フランスとの更なる交流の深化 (15,007千円)

2014年に友好交流に関する覚書を締結した仏・オ＝ラン県が隣接県と2021年に合併し、アルザス欧州自治体(CeA)に組織再編したため、CeAと協力協定を締結し、交流分野を従来の「観光・文化」から「観光・文化・スポーツ」に拡充するとともに、アルザスの魅力を県民に紹介するイベント等を開催する。

(3) リトアニアとの更なる交流の深化 (24,008千円)

在リトアニア日本国大使館で開催される天皇誕生日記念レセプションやリトアニア国内で開催予定の日本文化発信イベント等に出展し、本県の伝統文化紹介や観光PR等の交流事業を実施するほか、リトアニアの魅力を県民に紹介するイベント「リトアニアNOW 2023」を開催する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (6)国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費	国際交流協力推進事業費	

所属	商工労働部商工・エネルギー政策課			商工労働部地域産業課			令和5年度担当所属
係名	団体支援係	内線	3618	地場産業振興係	内線	3784	同左
所属	商工労働部産業技術課						令和5年度担当所属
係名	地方大学・地域産業創生推進係				内線	3748	商工労働部産業イノベーション推進課

持続可能な事業経営に向けた支援

- 1 事業費 670,906 (前年度※R3.3月補正含む 353,392)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 564,425 | 補助金 667,500 |
| 一般財源 106,481 | |

2 背景・事業目的

多くの中小企業・小規模事業者は、コロナ禍の長期化や、原材料・エネルギー価格等の高騰の影響により、業種を問わず厳しい経営環境に直面している。そのため、持続可能な事業経営に向けた業態転換、新商品開発、事業承継などの取組みを支援することで、県内の中小企業・小規模事業者の事業継続を支え、地域経済の活性化を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 事業転換・業態転換等に取り組む事業者への支援 (500,000 千円) **3月補正**
 自社のステップアップにつながるビジョンを持つ小規模事業者に対し、原油高・物価高騰対策として、事業転換や業態転換等に要する経費の一部を補助する。(補助率：2/3 以内、上限額：3,000 千円)
- (2) 地場産業事業者に対する新商品の開発支援 (105,000 千円) **3月補正**
 地場産業を営む中小製造事業者に対し、アフター・コロナや原材料・エネルギー価格等の高騰に対応した新商品開発・生産に資する設備導入に要する経費の一部を補助する。(補助率：2/3 以内、上限額：10,000 千円)
- (3) 代替材料等を活用した製品や部材の試作開発支援 (23,214 千円) **3月補正**
 原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小製造事業者に対し、代替材料や新たな製造プロセスを活用した部品や製品の試作開発に要する経費の一部を補助する。(補助率：2/3 以内、上限額：1,000 千円)
- (4) 大学等の技術シーズを活用した実証化支援 (34,692 千円) **3月補正**
 工業系試験研究機関や大学等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む中小企業等に対し、技術移転・実証のための機器導入や試作開発等に要する経費の一部を補助する。(補助率：2/3 以内、上限額：10,000 千円)
- 新** (5) 専門家による事業承継フォローアップ支援 (8,000 千円)
 事業承継を検討中の事業者のみならず、事業承継者への早期経営安定化に向けたフォローアップの強化に向けて、商工会・商工会議所が実施する専門家派遣や個別相談の取組みを支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費		
小規模事業等指導支援事業費 ほか		

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3645

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	32,210,270 (前年度 30,461,257)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	諸収入 31,797,400 貸付金 31,797,400
	一般財源 412,870 補助金 412,870
	(保証料補給金)

2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営の安定化や事業継続、事業活動の活性化のため、その金融ニーズに適切に対応していく必要がある。

そのため、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図る。

3 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）（31,797,400 千円）

金融機関へ貸付資金の一部を預託し、金融機関との協調による中小企業・小規模事業者への貸付を行う。

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給（412,870 千円）

県制度融資を利用する中小企業・小規模事業者の負担軽減のため、信用保証料の補給を行う。

令和5年度から新設や融資要件を拡充する制度

- 新**伴走支援型借換資金：民間ゼロゼロ融資の返済が本格化することに伴い、借換需要に加え新たな資金需要にも対応するため、国の新たな借換保証制度に対応した資金を令和5年1月に創設。
- ・SDGs推進資金：岐阜県プラスチック・スマート事業所「ぎふプラスマ！」登録制度の登録事業者を対象とした事業資金を追加。
 - ・創業支援資金：(仮称)ぎふスタートアップ支援コンソーシアムで認定したスタートアップの融資限度額を拡充（※認定外のスタートアップ資金対象者は限度額拡充無し）
 - ・経済変動対策資金：令和5年度まで、償還（据置）期間を延長
 運転資金 7年（1年）以内 ⇒ 10年（2年）以内
 設備資金 10年（1年）以内 ⇒ 10年（2年）以内
 - ・返済ゆったり資金：令和5年度まで、据置期間を延長
 運転資金・設備資金ともに1年以内 ⇒ 2年以内

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費

(明細書事業名) ○金融対策費

中小企業制度融資貸付金、融資制度円滑化対策費